

庁議議事録

【山谷副知事】

それでは、ただいまから庁議を開催いたします。それでは、早速議事に入ります。まず、危機管理監から、「防災対策」について説明をお願いいたします。

【佐藤危機管理監】

防災対策に関しまして、お話しさせていただきます。お手元の資料 1-1 をご覧ください。今般、発生しました熊本地震への支援といたしまして資料にあるとおり、道からは、医療・保健分野をはじめ、建築物の危険性の判定ですとか農業土木などに職員を派遣してきたところでありまして、さらに今週 6 日からは、新たに事務等の職員を熊本県益城町へ派遣をして、行政事務の補助にあたっているところであります。資料では 6 月 20 日までとなっておりますが、7 月 18 日までさらに一月延長となる予定でございます。今後も、被災地への支援に全力で取り組んでいく考えでございますので、引き続き、各部局の皆様の御協力をお願いいたします。

次に、資料 1-2 をご覧ください。先月 5 月 30 日に開催されました「北海道防災会議」の概要につきましてまとめたものでございます。ひとつずつ細かくはご説明いたしません、(1)の北海道地域防災計画の修正の丸の二つ目でございますが、このたび、大規模災害時において初動対応の指揮命令を担う指揮室というものを道庁の本庁舎地下 1F に「危機管理センター」として整備することとしいたしまして、近く完成する予定でございます。

資料が飛びますが、資料 1-5 の裏面をご覧ください。危機管理センターのイメージ図があります。ちょうどこの TV 会議室の真下あたりに配置されることとなっております。常設という形でここに自衛隊、消防、警察といった関係機関が集まるという施設になります。

資料 1-5 の表面をご覧ください。この危機管理センターを使用いたしまして、来月の 7 月 26 日、指揮室の設置訓練を実施いたします。この危機管理センターを使った訓練を行うこととしておりまして、各部局や関係機関から要員の参集をいただきまして、災害応急対策を推進するための初動体制の構築というところまでの訓練を行います。関係部局におかれましては、訓練の円滑な実施に向け、御協力をお願いいたします。

加えまして、振興局に設置される災害対策地方本部の機能強化を図るために、それぞれの地方本部にも、同様に指揮室を置くこととして、各振興局において、講堂等を使ってこういう指揮室の設営訓練を、これからそれぞれ行ってもらうこととしております。

また、資料 1-2 に戻っていただきたいと思います。防災会議の決定事項の中で、このほか、1の(4)にあるとおり、本年度の北海道防災総合訓練を 10 月の下旬に宗谷・オホーツク総合振興局において実施いたしますが、熊本地震から得られた知見をもとにし、特に物資輸送や応援・受援体制等について、訓練を行いまして外部の視点も

含めて、検証していきたいと考えているところでございます。

また、2の報告事項の(3)にありますとおり、秋には、国と合同で北海道原子力防災訓練を実施することから、関係部局や振興局の御協力をお願いしたいと思います。

続きまして、資料1-3をご覧ください。先ほどご説明しました5月30日の道防災会議では、防災関係機関から、熊本地震での活動内容やそこから見えてきた課題などの発言がありまして、それをまとめた資料でございます。1ページには、北海道開発局や陸上自衛隊をはじめ、それぞれの活動状況を記載しております。裏面の2ページをご覧ください。道内で熊本県と同様の地震等が起きた場合の課題として、全国からの派遣隊員の受入体制ですとか、物資搬送や救援物資の受入体制、すなわち「受援体制」の整備が必要であるという課題があげられたところであります。

3番目にあります自衛隊北部方面隊からご報告をいただいた内容では、自衛隊が実際に熊本へ支援に入るまでに約1週間かかった、これを裏に返せば北海道で大規模災害がおこった場合には、道外からは約1週間は支援が来ないことになります。その間は自力で頑張るしかないといったような報告がなされておりました。

また、3ページにある避難所運営等については、後ほどお話ししますが、避難所運営のためのHUG北海道版の活用や市町村庁舎の耐震化の必要性、それから業務継続計画(BCP)といったものなどの課題が挙げられたところであります。

特に、この中でも指摘されておりました、市町村における課題としまして、市町村庁舎の耐震化とBCPの策定といったことが進むよう私どもの方でも各種会議を開きますので、振興局においても市町村訪問時において働きかけをお願いしたいと思っております。

次に資料1-4をご覧ください。これは先ほど言いました避難所運営を疑似体験する教材「避難所運営ゲームHUG(北海道版)」というのですが、愛称、「D○はぐ」を作成いたしまして、道民の方々に広く普及していくため、本年4月より本庁及び各振興局より貸出を行っているほか、道内全市町村にも配付しているところであります。「D○はぐ」を実施することで、避難所運営で発生する様々な課題を想定して、備えにつながっていくと考えております。胆振振興局では早速庁内で研修会を開催したということで、新聞報道などもありましたが、各部局、特に振興局におかれましては、既に講師養成研修を受講した振興局職員ですとか市町村職員、地域の防災リーダーなどを活用いたしまして、研修会を行っていただいて、「D○はぐ」の普及に積極的に取り組んでいただきたいと思っております。

次に資料1-6をご覧ください。北海道シェイクアウトでございます。地震の揺れから自らを守る行動を身につけるために、一斉に安全行動を行う訓練「北海道シェイクアウト」を、「防災の日」である、まだだいぶ先ですけれども、9月1日午前10時に実施することとしております。この訓練は、道が都道府県としては初めて実施したものでありまして、今年で5年目となります。昨年は約13万人の参加いただいております。今年も先月10日より、専用ホームページにおいて参加募集を開始しておりますので、

関連団体への積極的な周知などをお願いしたいと思います。また、8月初旬に改めて実施詳細をご案内いたしますので、本庁及び振興局の全職場、全職員が参加されるよう、ご配慮願いたいと思います。

最後になりますけど、道といたしましては、北海道防災会議で熊本地震を踏まえた関係機関の意見等を伺いまして、広大な面積や積雪寒冷という本道の特性を考えますと、いざという時の「応援・受援体制」について防災訓練などを通じて、確立していくことの必要性を強く再認識したところであります。

4月4日の幹部顔合わせの際でも申し上げましたけれども、災害時に地域の拠点となる振興局が市町村や防災関係機関と連携をして、迅速に初動体制を確立して、的確な応急対策をとることが何よりも重要でありまして、今、振興局にお願いしております災害対策地方本部の設営、あるいは運営そのものの訓練ですとか、振興局と市町村との合同防災研修などを通じまして、危機管理体制の徹底・強化につなげていっていただきたいと考えております。

これらの取組にあたりましては、今後とも振興局のご意見を伺いながら、しっかりと連携していきたいと考えておりますので、御協力をお願いいたします。以上です。

【山谷副知事】

本件に関して何かご発言等はございますか。

よろしいですか。それではまた、それぞれの時期が来ましたらご案内をお願いいたします。

次に経済部長から今夏の節電の取組について説明をお願いいたします。

【阿部経済部長】

それでは私の方から、この夏の節電の取組につきましてご説明を申し上げたいと思います。資料2をご覧くださいと思います。

まず、震災以降、電力需給の安定に向け、これまでオール北海道で節電対策に取り組んできたところでありまして、この夏は、企業や家庭における節電の定着などを織り込んだ上で、電力需給が一定程度改善する見通しとなり、国からの節電要請は見送られたところでございます。

しかしながら、安定的な電力需給の確保に向けましては、定着した節電を着実に実施することが重要でありまして、地球温暖化対策などの取組とも連携しつつ、無理のない範囲で節電の取組を進めていくこととしたいと考えてございます。

まず、道民の方々への節電の呼びかけでございますが、「広報誌ほっかいどう」などのメディアを活用するとともに、リーフレットを作成し、また「ほっかいどう3Sキャンペーン」といった地球温暖化対策の取組とも連携いたしまして、広く節電・省エネの呼びかけを行っていくこととしてございます。

次に関係機関との連携についてでございますが、北海道地域電力需給連絡会を通じま

して、情報提供、情報交換を行ってまいります。昨日もその会議を開催いたしまして、情報提供・交換を行ったところでございます。

また、これまで各振興局のご協力をいただいて開催しておりました地域の連絡会については、会議は開催せずに当方から情報提供等をいたしますので、構成員との間での情報の共有化を進めていただきたく、よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、道が自ら行う取組についてでございますが、数値目標を掲げた「集中対策」という形は取りませんが、これまで取り組んできた節電・省エネ対策を踏まえまして、執務室の減灯あるいは昼休みの消灯、OA機器の待機電力の削減、エレベーターの一部停止、またナチュラルクールビズの実践、それから庁舎内の冷房設定の管理など来庁者や職員に負担とならない範囲で取り組んでいくことといたしてあります。

以上、定着した節電を維持するため、引き続き全庁をあげた無理のない範囲での取組についてご協力をお願ひしたいと思ひます。

以上でございます。

【山谷副知事】

この件につきまして、何かご発言はございますか。よろしいですか。

それでは次に、上川総合振興局からクラウドファンディングを活用した地域活性化について説明をお願いします。

【渡边上川総合振興局長】

上川の渡辺です。お手元の資料3に沿って説明させていただきます。

まず、クラウドファンディングというのは、ご存知でしょうが、プロジェクトに取り組む人の夢ですとか想いに共感した方々が広く資金提供者となって、インターネットを通じて広く資金を調達する新しい手法でございます。

そして資金調達以外にも、販路の拡大ですとかプロモーションの効果が期待できるというものでございます。このクラウドファンディングは、知事の公約でございます「新・北海道ビジョン推進方針」にも、起業・創業支援ですとか地域貢献活動への資金調達のために、その活用について言及されているところでございまして、上川におきましては、地域の活性化に活かしていくために、今年3月に旭川信用金庫と地域応援型のクラウドファンディングを提供している株式会社ACTNOWさんとの3者で「かみかわを育む地域活性化応援クラウドファンディング」タイアップ協定を締結したところでございます。

その次、図の下になりますけれども、この3者によりまして、地域の事業者等を対象としたセミナーを開催いたしましたほか、その下にありますが、第1号の案件といたしまして、幌加内のそばを全国に広めるプロジェクトを立ち上げ、成立することができました。最近では、旭川信用金庫におきまして、新たな資金調達の手法として顧客のみならずからクラウドファンディングに関する問い合わせが増えているとのことで、旭川近

郊の道産素材を使用した「ご当地石けん」を作るベンチャー企業ですとか、犬ぞりの体験観光をビジネス化しようとする法人などから活用を検討する動きも出てきているところでございます。

また、セミナーを通じまして、鷹栖町の農業生産者、富良野市のデザイン会社等といった地域の事業者からもいろいろな相談がございまして、現在、プロジェクトの磨き上げを行っているところでございます。

しかしながら、クラウドファンディングはまだ広く認知されている状況とは言えませんので、引き続き、各方面から相談のあった案件を掘り起こしいたしまして、プロジェクトを支援していくとともに、7月には当管内においてセミナーを開催し、普及啓発に努めたいと考えております。

そのほか、振興局と包括連携協定を締結しています旭川大学の協力を得まして、大学発のクラウドファンディングを創出する等といった新たな事業展開も予定しておりまして、今後とも、このクラウドファンディングを活用して、地域の活性化に努めて参りたいと考えております。

以上でございます。

【山谷副知事】

ありがとうございました。

この件につきまして、何かご発言はございますか。よろしいでしょうか。

それでは、議題は以上であります。その他、この機会に発言があればお願いをいたします。窪田部長、よろしく願いいたします。

【窪田総合政策部長】

総合政策部でございます。資料は特に用意してございませんが、前回の庁議の最後に、知事からご発言もありましたが、北海道150年事業についてであります。この度、関係団体や民間企業の委員で構成されます「道民検討会議」が明後日、6月10日に設置されまして、第1回会議を開催することとなっております。いよいよ本格的な議論がスタートするというところでございます。

この検討会議におきましては、本年10月を目途といたしまして基本のコンセプトですとか今後の基本方針を策定する予定でございますけれども、こうした議論の状況等を踏まえまして、道といたしましても各部、各振興局、関係機関を含めた横の連携を図りながら、事業検討など、準備あるいは対応を進める必要があると考えているところでございます。

今後様々な点で検討におきまして未来志向あるいは道民参加型の記念事業を目指して、全道各地で展開していきたいという風に考えてございますので、ご出席の皆様方におかれましては、今後の検討について、よろしくご協力をお願い申し上げる次第です。

私からは以上です。

【山谷副知事】

この件につきまして何かご発言はございますか。特に発言なければ、最後に知事からお願いいたします。

【高橋知事】

お疲れ様でございます。高橋でございます。

今日の議題についてまず申しますと、防災会議、防災対策、4月中旬に熊本で規模としてもとっても大きな地震が2回ありまして、私どもも様々な形で被災地に対する支援を行わせていただいているところであります。そういう中で、先般行われました北海道防災会議の場で、それぞれの立場で熊本に支援に行かれた方々の体験談なり、感想なり、北海道として取り組むべき課題なりについてご議論をいただくなかで、受援体制の整備の重要性ということの認識を共有するに至ったところでございます。私どもとしては、これからも熊本地震への支援ということを被災地からの要請等に基づき可能な限り応えていくと同時に、そこから教訓として学ぶことを得ながら様々な我々の体制整備に努めて行かなければならないと思っております。この地下に、災害時の初動対応を行う指揮室ができるところでございまして、そういったところも、私も参加させていただくんですね、初回に参加をさせていただいてしっかり確認したいという風に思っております。

それから、節電であります。夏の時期、今年がどれくらい暑くなるかというのは、このところ寒かったので実感がわからないところもあると思いますが、しっかりとした節電を道民の方々に呼びかけると同時に、私ども道としてもしっかりと対応していかなければならないと思う次第であります。

それから、上川からの話題としてクラウドファンディングについてお話がございました。私自身も去年でしたか一昨年でしたか、雑誌の企画でクラウドファンディングの可能性などについて対談をさせていただいたことがございまして、その際に色々勉強させていただきました。地域における色々な創意工夫をこらした様々な試みについてなかなか地元だけでお集めが大変な場合に、私どもも地域づくり総合交付金等の手立てはあるわけではありますが、このクラウドファンディングという仕組みは、面的な広がり、道外の皆様方あるいは海外も含めてその趣旨に賛同する方々から資金のご提供をいただくという、そういった試み、仕掛けでございまして、北海道には大変向くこのファンドレイジングではないかなと思う次第であります。ぜひ上川でモデル的、先行的に色々やっただいて、また全道でもそういったことを行う動きが広がればいいなという風に思う次第であります。

それから、北海道150年事業、いよいよ有識者の方々の議論がもうじき始まることになったところでございます。私ども道民自身が一人一人それぞれの立場でこの150年というものの節目を迎えて、新たなキャッチフレーズも作りましたので、「その先の道へ。北海道」、これまでの150年を見つめ、これからの150年を見通すようなそ

ういう色々な事業をやっていければと、そんな風に思っているところでございます。

2定議会が再来週21日からスタートすることになっております。参議院選の時期と重なるということもありますが、その大きな争点にもなるといわれております経済・雇用の問題、北海道の基幹産業である一次産業の振興、空港の民営化の問題、地域交通、医療、福祉など、様々な行政上の課題について、活発な議論が想定されるところでございます。皆様方におかれては、引き続きこれらの諸課題に着実に取り組んでいただきたいと思っております。

私からは以上です。

【山谷副知事】

ありがとうございました。

それでは以上で庁議を終了いたします。お疲れ様でした。